

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:宮城県後期高齢者医療広域連合

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,170,562,280	固定負債	-
有形固定資産	304,531	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,833,206
建物	-	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	-	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	-	前受金	-
工作物減価償却累計額	-	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	809,074
船舶	-	預り金	1,024,132
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,833,206
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	6,706,560,162
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	11,920,306,497
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,753,500		
物品減価償却累計額	-1,448,969		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,170,257,749		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	6,170,257,749		
減債基金	-		
その他	6,170,257,749		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	12,458,137,585		
現金預金	11,918,447,764		
未収金	4,059,233		
短期貸付金	-		
基金	535,997,882		
財政調整基金	535,997,882		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-367,294		
繰延資産	-	純資産合計	18,626,866,659
資産合計	18,628,699,865	負債及び純資産合計	18,628,699,865

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:宮城県後期高齢者医療広域連合

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	245,736,712,022
業務費用	5,837,453,943
人件費	14,089,820
職員給与費	2,166,622
賞与等引当金繰入額	809,074
退職手当引当金繰入額	-
その他	11,114,124
物件費等	1,692,482,188
物件費	1,692,364,704
維持補修費	-
減価償却費	117,484
その他	-
その他の業務費用	4,130,881,935
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-152,537
その他	4,131,034,472
移転費用	239,899,258,079
補助金等	239,899,258,079
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	200,305,049
使用料及び手数料	-
その他	200,305,049
純経常行政コスト	245,536,406,973
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	245,536,406,973

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:宮城県後期高齢者医療広域連合

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,093,228,322	6,882,014,157	7,211,214,165	-
純行政コスト(△)	-245,536,406,973		-245,536,406,973	-
財源	250,070,045,310		250,070,045,310	-
税収等	144,819,223,705		144,819,223,705	-
国県等補助金	105,250,821,605		105,250,821,605	-
本年度差額	4,533,638,337		4,533,638,337	-
固定資産等の変動(内部変動)		-175,453,995	175,453,995	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-117,484	117,484	
貸付金・基金等の増加		7,207,706,489	-7,207,706,489	
貸付金・基金等の減少		-7,383,043,000	7,383,043,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,533,638,337	-175,453,995	4,709,092,332	-
本年度末純資産残高	18,626,866,659	6,706,560,162	11,920,306,497	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：宮城県後期高齢者医療広域連合

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	246,087,888,820
業務費用支出	5,836,679,922
人件費支出	13,280,746
物件費等支出	1,692,364,704
支払利息支出	-
その他の支出	4,131,034,472
移転費用支出	240,251,208,898
補助金等支出	239,899,258,079
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	250,622,417,603
税込等収入	145,171,174,524
国県等補助金収入	105,250,821,605
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	200,421,474
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,534,528,783
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,207,706,489
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	7,207,706,489
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7,383,043,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7,383,043,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	175,336,511
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	4,709,865,294
前年度末資金残高	7,207,582,470
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	11,917,447,764
前年度末歳計外現金残高	1,025,218
本年度歳計外現金増減額	-25,218
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	11,918,447,764

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・無形固定資産ともに取得原価によって評価しています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法及び間接法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

差額補充法により処理を行い、不納欠損見込額を徴収不能引当金として計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引（該当なし）

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受

払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理をしています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	-	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。